



## 夏季手当3.0ヶ月の要求実現を勝ち取ろう！ 第1回交渉で要求趣旨説明を行う。

本部は、5月12日「2025年度夏季手当支払いに関する申し入れ(国労闘申第14号)」を行い、5月19日第1回団体交渉の中で要求趣旨説明を行なった。「長引く物価高騰と光熱水費の値上げにより一層厳しさを増している社員と家族の生活改善を企業責任として応えるべき」と訴えた。

### 続く物価高騰で 実質賃金は上がらないまま 社員・家族の生活改善を！

#### <日本の政治と経済の現状について>

この間、大企業は過去最高益を更新し、労働分配率では30年で60%から45%まで下がり過去最低となり、アベノミクス以降、大企業の内部留保は200兆円増加し、労働者に痛みを押し付ける経営を続けている。

総務省が発表した3月の全国消費者物価指数は前年同月比3.6%となり43ヶ月で連続の上昇の一方で厚生労働省の3月毎月勤労統計調査での実質賃金は前年同月比2.1%と減少している。

物価の影響を除外した実質賃金は1996年をピークに2023年までに年収で74万円低下し暮らしは困窮を深める下で「失われた30年」と言われる経済停滞をもたらしている。

石破政権が閣議決定した2025年度予算案は115兆5415億円と過去最大を更新した。110兆円を超えるのは3年連続となり国債費では5年連続で過去最大の28兆2179億円を計上する中、軍事費は初の8兆円を超える予算となり、11年連続で過去最大を更新し続けている。

社会保障や国民生活を支える予算は抑制され、大企業優遇と軍拡の一方で国民の生活や社会保障が犠牲になることは許すことはできない。



#### <貨物会社の経営状況>

貨物会社の「中期経営計画 2026」の2年目として「輪軸不正問題からの信頼回復と安全基盤強化に全社で取り組む」一方でコンテナ取扱収入1240億円、輸送量196億トン、積載率76.5%の数値目標を掲げ、最終年度では鉄道事業の黒字化、総物流事業への進化、「回転型不動産ビジネス」への本格参入による持続的な成長を目指すことを明らかにしている。

しかし、2017年には最高益を計上し、今後も「2024年問題」や「地球環境問題」が全世界共通の課題である中、鉄道貨物輸送の役割は高まっているが、年々激甚化する自然災害は深刻な経営課題にもなっている。

貨物会社は経営課題を達成するため「18年ペア・ゼロ」や「期末手当の低額支給」を幾度となく繰り返してきた。要求に満額回答で応え、社員と家族の生活改善を行う事が求められている。

#### <社員の生活実態>

毎月赤字あり 68.4%  
平均赤字額 3万6000円  
赤字の補填先 第1位 預貯金の切り崩し(51.4%)  
第2位 期末手当(41.4%)

この間、昨年と比較して赤字補填の割合は「預貯金の切り崩し」が上回り低額の期末手当が続く中での逆転現象とも言える。社員の労苦に応え3.0箇月の夏季手当を求めていく。

次回交渉は5月27日(月)を予定。